



地球も家もまるごと「エコ」

Photo: マレーシア・サラワク州に広がる植林エリア

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに第92期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日）における当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

当中間期の業績・取り組み

当中間期のわが国経済は、企業業績の回復など緩やかな景気回復基調にありました。しかしながら、住宅産業界におきましては、原油・石化製品・合板などの原材料価格の高騰と、平成19年6月の改正建築基準法施行に伴う新設住宅着工戸数の激減という厳しい環境下にありました。

このような環境の中で、当社グループは新築住宅のみに依存しない事業構造への改革を進め、インシュレーションボード、MDF、ダイライトなどの合板代替のエコ素材事業を強化すると共に、リモデル市場への販売拡大に努めました。

この結果、合板代替のエコ素材事業は順調に拡大しましたが、床材を中心とした内装材事業の収益低下を挽回するまでには至らず、当中間期の業績は、連結売上高は822億円（前年同期比0.9%増）、連結経常利益は14億38百万円（同24.9%減）、連結中間純利益は8億15百万円（同23.5%減）となりました。

部門別の状況

住宅・建設資材関連事業につきましては、インシュレーションボード、MDF、ダイライトなどのエコ素材が着実に売上を伸ばしました。具体的には、平成19年4月のカイハツボード(株)の買収によって供給量を拡大させたインシュレーションボードで前年同期比15%、コストアップに対応した価格転嫁を図ったMDFで同22%、そして耐震性と耐久性を重視したビルダーを中心に耐力面材の採用を拡大させたダイライトで同12%、それぞれ売上を拡大。さらに6月には、エコ素材の生産拠点である岡山大建工業(株)、高萩大建工業(株)でバイオマスボイラーを稼働させ、エネルギーコストの削減ならびに温室効果ガスの排出量削減を図りました。

また、ドア・収納を中

心とする住機製品は、アパートなどの集合住宅向け製品の充実などを図ることで、着工戸数が減少する中、前年同期並みの売上を維持。一方、床材を中心とした内装材につきましては、当社が得意とする高機能床材の提案営業の強化を図り、売上は前年同期比6%減に留めることができたものの、昨年からの続いた南洋材合板の高騰によって原材料高を強いられ、収益面では厳しい結果となりました。

営業面では、リモデル市場に対し耐震改修製品『かべ大将』の拡販と、リモデル専門の販売チャンネル開拓に努め、リモデル専門分野での売上を前年同期比30%増と大きく伸ばしました。

この結果、住宅・建設資材関連事業における当中間期の業績は、売上高703億71百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は13億52百万円（同31.8%減）となりました。

住宅・建設工事関連事業につきましては、マンション内装工事およびビル内装工事の受注増加で工事金額を伸ばしましたが、住宅工事関連は注文住宅の受注減少で工事金額が減少。この結果、この分野は売上高118億28百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1億34百万円（同19.3%減）となりました。

通期の見通し

当社グループの業績と関連深い新設住宅着工戸数が、7月～9月累計で前年同期比26.3%減と大幅に減少しており、この統計上の戸数減少が実需に反映されるには2～3ヵ月を要することから、第3四半期の実績に及ばず影響が大きいと判断し、平成19年10月18日に業績予想の修正を行っております。通期の見通しは、この修正発表と変わりなく、連結売上高は1700億円（前年同期比1.0%増）、連結経常利益は35億円（同26.6%減）、当期純利益は16億円（前年同期は当期純損失43億38百万円）を計画しております。

今後の取り組み

DAIKENグループの基本思想は、「地球にやさしく、人にやさしい“環境発想のものづくり”」。当社グループは、今からおよそ半世紀前、昭和33年の『インシュレーションボード』の生産開始を皮切りに、木質材料を有効活用した『MDF（商品名＝テクウッド）』や火山灰を全く独自の技術で実用化した『火山性ガラス質複層板（商品名＝ダイライト）』など、再生資源や未利用資源を主原料とした基礎資材をいくつも開発してまいりました。そして、これら環境



取締役社長 井邊 博行

配慮型のエコ素材を建材や住機製品、産業用途に広く活用し、断熱・吸音・調湿・耐震性に優れた当社ならではの製品を提供し続けております。

今日、時代はいつそう環境志向を強め、資源保護の視点からも、また人を守る安心・安全性能の面でも住宅そのものの価値が問われております。そんな市場背景のもと、当社グループが目指すものづくりのテーマは“地球も家もまるごと「エコ」”。

その基本となる製品開発の考え方が、「地球エコ素材」「すまいエコ性能」「くらしエコライフ」の3つです。

例えば「地球エコ素材」。当社グループはこれまで、業界初となる植林木合板を活用した環境配慮型床材「ビューティア」や、ランニングコストを軽減する高効率床暖房システムを発売してまいりました。今後につきましても、「限られた資源を有効活用すること＝エコ建材」と「生活エネルギーを削減すること＝省エネルギー」の2つの視点で製品開発を進め、持続可能な社会と快適な住まいの創造を目指してまいります。

また「すまいエコ性能」では、ハイレベルな耐震・耐火性能を誇る耐力面材「ダイライト」を軸に住宅の基本性能のさらなる向上に、「くらしエコライフ」では、様々な“こだわり”に応えることのできる豊富な製品ラインナップで、新たなライフスタイルの提案に取り組んでまいります。

それと同時に、ものづくりにおいては、お客様の安全を最優先に考えて製品の安全管理・品質管理を徹底し、今まで以上に「安全品質」の向上に努めてまいります。

人も住まいも地球環境の一部です。私たちの暮らしは環境と密接な関係にあります。環境にいいことは、暮らしにもぎっといいはず。創業以来、今日に至るまで脈々と受け継がれてきたエコ素材へのこだわり、空間性能へのこだわりをしっかりと受け止め、「資源循環型企業のリーディングカンパニー」として、「社会から必要とされる企業」としてあり続けるため、一層の努力を行ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

取締役社長

井達博行

TOPICS 1 調湿壁材「さらりあ〜と」 4・6月発売

室内空間をからだにやさしい快適湿度にコントロールする“調湿機能”、住まいの4大悪臭に効果を発揮する“消臭機能”、有害なホルムアルデヒドを吸着・分解する“吸ホル機能”を併せ持つ多機能壁材。“撥水機能”を付加した水回り空間に最適な3タイプと、デザイン性を追及した寝室・LDK向けの2タイプをラインナップ。



TOPICS 2 扉の跳ね返りを防止する『ラクラクローズ機能付引戸』 5月発売

引戸が閉じる直前にブレーキがかかり、枠との衝突・跳ね返りを防ぎ、扉を最後までゆっくり引き込む新機能『ラクラクローズ機能』を開発。リビングドアの主要3シリーズにラインナップ。

TOPICS 3 『RSシリーズ』リニューアル 5月発売

マンションやアパートなどの集合住宅向け内装ドア・収納シリーズ。人気のベージュ系カラーやデザイン、開閉バリエーション、玄関収納などを追加し、品揃えを大幅にアップ。



TOPICS 1 マレーシア・サラワク州で奨学基金を設立 2007年7月

歴代役員による相互積立金を廃止するのに伴ない、その資金を当社と深い関係にあるマレーシアで木材関連の勉学に励む学生を対象に、『大建奨学資金』として約110,000マレーシア・リンギット(日本円で400万円)を寄付しました。



TOPICS 3 『社会・環境報告書 2007』を発行 2007年8月



2006年度の活動と併せて、エコ素材事業への取り組みを紹介。2007年度の温室効果ガスの排出量につきましては、京都議定書の目標「1990年度比マイナス6%」を達成できる見通しとなりました。

『社会・環境報告書2007』は、当社ホームページ<http://www.daiken.jp/>からご請求いただけます。



TOPICS 2 『DAIKEN ECO BOOK』を発売 2007年7月

DAIKENグループの環境への取り組みについて、再生資源や未利用資源を主原料としたエコ素材の生産活動を軸に、様々な数値やイラストを使ってわかりやすく紹介しています。

『DAIKEN ECO BOOK』は、当社ホームページ<http://www.daiken.jp/>からご請求いただけます。



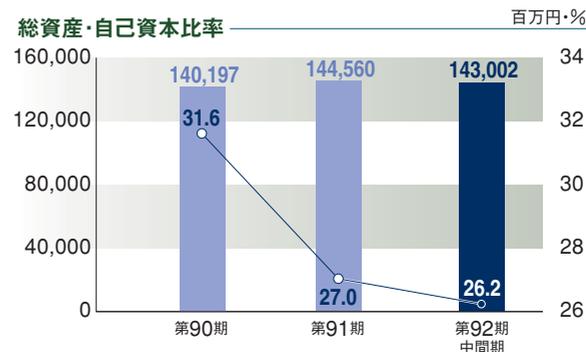
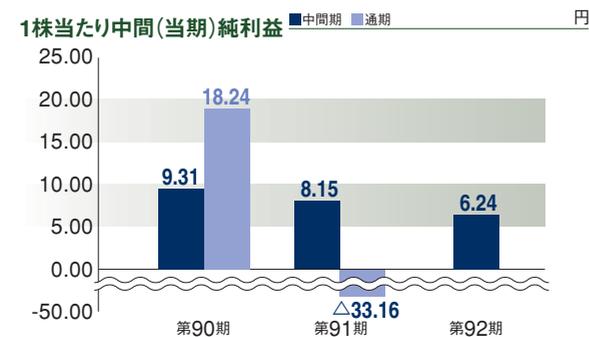
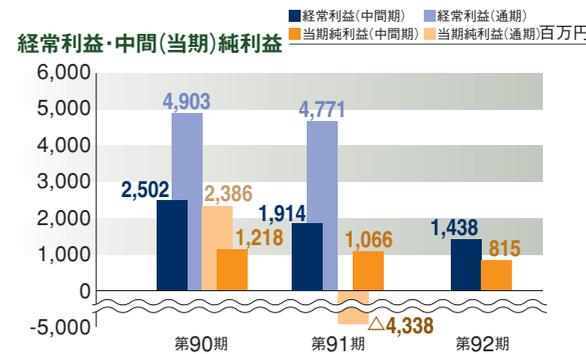
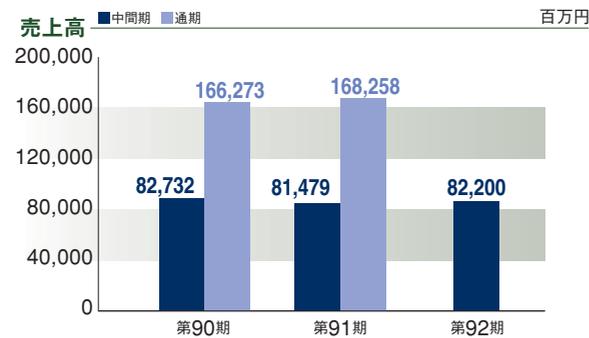
TOPICS 4 バイオマスボイラーの建設に着手 2007年9月

製造グループ会社であるカイハツボード(株)は、温室効果ガス排出量削減対策として、木くず・廃材などの木材チップを主な燃料とするバイオマスボイラーの新設に着手しました。2008年8月の完成を予定しております。今回、バイオマスボイラーを新設し重油ボイラーの使用を半減させることで、温室効果ガスの排出量を年間8千トン削減できる見込みです。

なお、当社製造グループ会社につきましては、岡山大建工業(株)と高萩大建工業(株)がバイオマスボイラーをそれぞれ新設し、今年5月から運転を行っております。

■ 連結業績の推移

	第90期		第91期		第92期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高 (百万円)	82,732	166,273	81,479	168,258	82,200
経常利益 (百万円)	2,502	4,903	1,914	4,771	1,438
中間(当期)純利益 (百万円)	1,218	2,386	1,066	△4,338	815
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.31	18.24	8.15	△33.16	6.24
総資産 (百万円)	135,759	140,197	144,527	144,560	143,002
純資産 (百万円)	41,740	44,244	46,816	41,519	40,012
1株当たり純資産 (円)	319.10	338.25	340.90	298.36	286.43
自己資本比率 (%)	30.8	31.6	30.9	27.0	26.2



■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)
● 資産の部		
流動資産	75,645	74,354
現金及び預金	12,904	7,459
受取手形及び売掛金	31,253	36,407
棚卸資産	24,899	23,094
未成工事支出金	3,841	4,000
繰延税金資産	1,043	1,146
その他	1,829	2,363
貸倒引当金	△124	△115
固定資産	68,882	68,647
有形固定資産	40,769	44,750
建物及び構築物	12,650	12,913
機械装置及び運搬具	12,115	14,033
土地	13,996	15,833
建設仮勘定	962	743
その他	1,046	1,227
無形固定資産	2,023	2,203
のれん	1,499	1,629
ソフトウェア	366	375
その他	158	197
投資その他の資産	26,090	21,694
投資有価証券	17,381	14,154
長期貸付金	288	287
前払年金費用	4,324	4,029
繰延税金資産	1,595	930
その他	3,683	3,214
貸倒引当金	△1,181	△921
資産合計	144,527	143,002

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)
● 負債の部		
流動負債	78,102	85,718
支払手形及び買掛金	25,364	24,739
短期借入金	10,140	15,525
1年以内に返済予定の長期借入金	4,433	3,700
1年以内に償還予定の社債	-	5,000
未払金	31,328	28,478
未払法人税等	432	642
未払消費税等	252	200
賞与引当金	2,091	1,946
事業構造改革損失引当金	199	868
その他	3,863	4,614
固定負債	19,609	17,272
社債	5,000	-
長期借入金	8,270	9,920
繰延税金負債	1,212	2,129
製品保証引当金	215	198
退職給付引当金	3,592	3,741
役員退職慰労引当金	371	-
のれん	121	157
その他	828	1,125
負債合計	97,711	102,990
● 純資産の部		
株主資本	40,529	34,957
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,851	11,850
利益剰余金	15,552	9,982
自己株式	△24	△26
評価・換算差額等	4,061	2,506
その他有価証券評価差額金	4,215	2,324
繰延ヘッジ損益	14	6
為替換算調整勘定	△168	176
少数株主持分	2,226	2,548
純資産合計	46,816	40,012
負債純資産合計	144,527	143,002

■中間連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
売上高	81,479	82,200
売上原価	61,778	62,484
売上総利益	19,701	19,715
販売費及び一般管理費	17,553	18,228
営業利益	2,148	1,487
営業外収益	344	582
営業外費用	578	631
経常利益	1,914	1,438
特別利益	121	1,592
特別損失	195	1,041
税金等調整前中間純利益	1,840	1,989
法人税、住民税及び事業税	333	693
法人税等調整額	307	332
少数株主利益	134	148
中間純利益	1,066	815

■中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,987	△9,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,968	△2,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△987	2,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の減少額	△1,966	△9,285
現金及び現金同等物の期首残高	14,830	16,523
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	181
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,864	7,419

■中間貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)
●資産の部		
流動資産	69,828	66,348
固定資産	64,663	61,488
有形固定資産	22,783	22,974
無形固定資産	436	468
投資その他の資産	41,444	38,045
資産合計	134,491	127,837
●負債の部		
流動負債	67,601	72,150
固定負債	15,452	12,557
負債合計	83,053	84,708
●純資産の部		
株主資本	47,209	40,797
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,851	11,850
利益剰余金	22,232	15,822
自己株式	△24	△26
評価・換算差額等	4,229	2,331
その他有価証券評価差額金	4,215	2,325
繰延ヘッジ損益	14	6
純資産合計	51,438	43,128
負債純資産合計	134,491	127,837

■中間損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
売上高	72,954	72,806
売上原価	56,771	56,755
売上総利益	16,183	16,050
販売費及び一般管理費	15,764	15,958
営業利益	419	92
営業外収益	1,828	2,316
営業外費用	886	1,188
経常利益	1,361	1,220
特別利益	122	1,578
特別損失	730	1,091
税引前中間純利益	753	1,708
法人税、住民税及び事業税	13	302
法人税等調整額	439	621
中間純利益	301	784

■中間連結株主資本等変動計算書 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	13,150	11,850	9,657	△25	34,633	4,377	11	2	4,391	2,493	41,518
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△490		△490						△490
中間純利益			815		815						815
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△2,053	△4	173	△1,885	54	△1,830
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	325	△1	324	△2,053	△4	173	△1,885	54	△1,506
平成19年9月30日残高	13,150	11,850	9,982	△26	34,957	2,324	6	176	2,506	2,548	40,012

●決算情報の詳細は下記ホームページをご覧ください●

<http://www.daiken.jp/>

■会社の概要 (平成19年9月30日現在)

設立年月日 昭和20年9月26日

資本金 131億5,003万9,080円

主要な事業内容

住宅・建設資材関連事業

・住宅および建設用資材 繊維板(木質、ロックウール)、
火山性ガラス質複層板(ダイライト)、
MDF、特殊合板、無機板、住宅機器、
その他建材等の製造、仕入、販売

・工業用資材 繊維板等の製造、仕入、販売

・木材および木製品 原木、製材品等の仕入、販売

住宅・建設工事関連事業

・エンジニアリング 集合住宅・中高層ビル・文教施設等の内装工事、
工事部材の製造、仕入、販売、
設計・施工コンサルタント業務、技術指導等

・住宅事業 当社製品を使用した住宅の販売

本社および事業所

本店 富山県南砺市井波1番地1

本社大阪事務所 大阪市北区堂島1丁目6番20号

東京事務所 東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号

営業所 札幌、盛岡、仙台、宇都宮、新潟、長野、東京、
多摩、埼玉、千葉、横浜、名古屋、金沢、京都、
大阪、兵庫、岡山、広島、高松、福岡他15ヶ所

海外拠点 シンガポール、上海

国内生産工場

井波大建工業株式会社<<富山県南砺市>>、中部大建工業株式会社<<名古屋>>、
岡山大建工業株式会社<<岡山市>>、高萩大建工業株式会社<<茨城県高萩市>>、
富山大建工業株式会社<<富山県射水市>>、三重ダイケン株式会社<<津市>>、
カイハツボード株式会社<<福島県会津若松市>>、株式会社ダイウッド<<三重県伊賀市>>、
株式会社ダイフィット<<鳥取県倉吉市>>、株式会社ダイタック<<岡山市>>、
株式会社サンキ<<富山県高岡市>>、富山住機株式会社<<富山県砺波市>>、
セトウチ化工株式会社<<岡山市>>

海外生産工場

大建工業(寧波)有限公司(中国)、DAIKEN MIRI SDN. BHD. (マレーシア)、
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (マレーシア)

■役員 (平成19年9月30日現在)

代表取締役社長	井邊博行	取締役	伊藤章倫	執行役員	並河幸男
代表取締役専務	吉見哲	取締役	岩本真一	執行役員	木村敏彦
代表取締役専務	藤井克巳	常勤監査役	浦塚篤志	執行役員	山中健司
代表取締役専務	澤木良次	常勤監査役	三坂直彦	執行役員	長谷川泰之
取締役	竹倉吉二	監査役	吉田朋史	執行役員	津田康次
取締役	奥野正寛	監査役	柴田敏晶	執行役員	酒井敏男
取締役	林敏男	上席執行役員	太田史郎	執行役員	作田順一
取締役	金坂和正	執行役員	森下輝久	執行役員	億田正則
取締役	加藤猛雄				

■株式の状況 (平成19年9月30日現在)

■発行可能株式総数： 398,218,000株

■発行済株式の総数： 130,875,219株

■株主数： 6,343名

■大株主の状況 (平成19年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	20,696	15.81
伊藤忠建材株式会社	5,480	4.19
日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	5,302	4.05
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,127	3.92
株式会社三井住友銀行	4,934	3.77
三井住友海上火災保険株式会社	4,880	3.73
住友生命保険相互会社	4,656	3.56
住友信託銀行株式会社	4,440	3.39
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	3,939	3.01
株式会社みずほコーポレート銀行	3,500	2.67

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

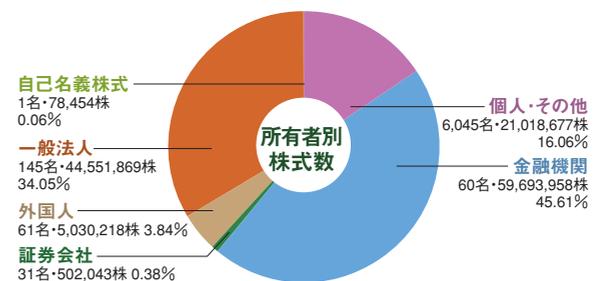
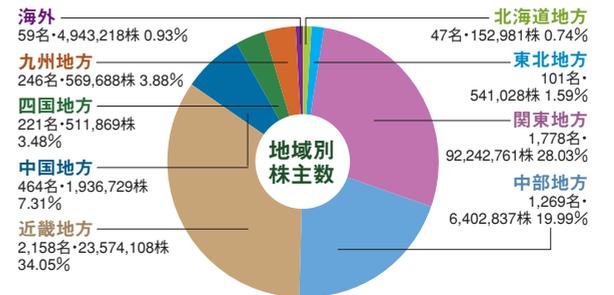
定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

■株式分布状況 (平成19年9月30日現在)



(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページ) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

公告の方法 電子公告(当社のホームページに掲載する。)
(<http://www.daiken.jp/>)

上場証券取引所 大阪、東京証券取引所



DAIKEN

<http://www.daiken.jp/>

大建工業株式会社